

平成25年度～令和25年度

津山市財政計画（長期財政見通し）

（令和元年11月ローリング）

津山市



I 財政計画（長期財政見直し）のローリングについて

1 財政計画（長期財政見直し）ローリングの趣旨

本市の財政計画（長期財政見直し）については、土地開発公社解散プランの実施により発行する第三セクター等改革推進債の償還が終了するまでの収支見直しを明らかにし、将来にわたる適正な財政運営を行うために必要となるさらなる行財政改革の規模等を把握することで、今後の財政運営の指針とすることを目的として平成24年11月に策定し、その後、決算数値や地財計画の見直しなどを反映したローリングを毎年度行っている。

今回のローリングについては、平成30年度決算及び令和元年度決算見込みによる歳入歳出推計の修正、国の地財対策の見直しなどを踏まえて全体計画期間（平成25年度から令和25年度）のローリングを行ったものである。

なお、現時点では次年度以降の国の地方財政対策の動向が明らかでないことから、ローリング後の計画についても現行の地方財政対策に基づいたものであり、今後においても適時必要な見直し（ローリング）を行うこととする。

2 ローリングの期間

ローリング期間は平成25年度から令和25年度までの全計画期間とし、第5次総合計画との整合を図るため、平成28年度から令和7年度の10年間について重点的な見直しを行うこととする。

3 会計の単位

普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計及び土地開発公社清算事業特別会計）とする。

4 ローリングにおける主な見直し要因

(1) 収支不足対応可能基金残高の減

令和元年度末の収支不足対応可能基金残高の減額（見込み）を令和2年度以降の収支不足への対応に反映させる。

【収支不足対応可能基金残高】

年 度	H30 ローリング後	R1 ローリング後	比較
H29年度末	69.9億円	69.9億円	—
H30年度末	68.2億円	68.3億円	+0.1億円
R1年度末	74.6億円	73.9億円	▲0.7億円
(うち財政調整基金)	(57.0億円)	(56.2億円)	(▲0.8億円)

※H30年度末までは決算値、R1年度末は決算見込み値

(2) 地域づくり基金の活用

地方創生総合戦略事業など総合計画主要事業の積極的な実施を図るため、令和2年度までに地域づくり基金を全額活用する。

【地域づくり基金残高】

年 度	H30 ローリング後	R1 ローリング後	比較
H30年度末	11.1億円	12.0億円	+ 0.9億円
R1年度末	0.5億円	1.3億円	+ 0.8億円

(3) 合併特例債の活用

合併特例債について発行期限が令和6年度までであることから、その間に有利な財源である合併特例債を活用し、第5次総合計画の中で津山新市建設計画事業の推進を図る。

- 令和元年度から令和6年度の合併特例債発行額を、40億円と想定する。

※合併特例債は、事業への充当率が95%、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に加算される。

※発行期間は、平成17年度～令和6年度

※発行限度額は、325.4億円

【発行延長期間の合併特例債発行額】

年 度	H30 ローリング後	R1 ローリング後	比較
H17～H30計	287.7億円	285.7億円	▲ 2.0億円
R1～R6計	37.7億円	39.7億円	+ 2.0億円
H17～R6計	325.4億円	325.4億円	—

(参考) 第三セクター等改革推進債の繰上償還の反映 (H30ローリング後より変更なし)

・第三セクター等改革推進債の借入額は113億5千万円（利率見直方式：75億円、固定利率方式：38.5億円）、償還は元金均等方式（償還元金：3億8千万円／年、平均借入利率0.586%）とし、借入から15年後（令和10年9月）に未償還残高全額（37億3,000万円）の借換えを行う。

※利率見直方式：平成30年9月、令和5年9月に利率見直し（5年国債の利率+0.069%）を実施。

・利率見直し方式での借入額については、平成31年3月期～令和5年9月期までの平均借入利率（確定）を0.125%、次の5年間（令和6年3月期～令和10年9月期）の利率を1%とし、残期間（令和11年3月期～令和25年9月期）の利率については2%で据え置く。 ※平成26年3月期～平成30年9月期の利率は0.342%

・固定利率方式での借入額については、当初15年間（平成26年3月期～令和10年9月期）までの平均借入利率（確定）を1.062%とし、残期間（令和11年3月期～令和25年9月期）の利率については2%で据え置く。

・令和5年9月の定期償還時に、利率見直し方式での借入額について第三セクター等改革推進債償還基金積立金（5.2億円）を繰り入れて繰上償還を行うこととする。 ※積立金額は平成30年度末現在

【第三セクター等改革推進債償還に必要な一般財源見込み額】

年度	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較 (歳出影響額)
H25～H30	24.0億円	23.7億円	▲0.3億円
H25～R25	109.9億円	100.4億円	▲9.5億円
H28～R7	40.0億円	37.4億円	▲2.6億円

※R5年9月の繰上償還5.2億円は全額を基金からの繰入金で対応するため一般財源は不要

【第三セクター等改革推進債の残高見込み】

年 度	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較
H25 (当初借入額)	113.5億円	113.5億円	—
H30※利率見直し (30.9償還後)残高	73.7億円 ※繰上償還(20.9億円)後	73.7億円 ※繰上償還(20.9億円)後	—
R5※利率見直し (5.9償還後)残高	58.1億円	51.3億円 ※繰上償還(5.2億円)後	▲ 6.8億円
R10※借換え (10.9償還後)残高	42.5億円	37.3億円	▲ 5.2億円
R15 (15.9償還後)残高	28.3億円	24.8億円	▲ 3.5億円
R25 (25.9償還後)残高	0 (償還完了)	0 (償還完了)	—

Ⅱ ローリング後の収支見通しについて

1 実質単年度収支の推移

項目	H30 ローリング後	R1 ローリング後	比較
H25	+10.6億円	+10.6億円	—
H26	▲0.0億円	▲0.0億円	—
H27	▲1.3億円	▲1.3億円	—
H28	▲17.3億円	▲17.3億円	—
H29	▲9.9億円	▲9.9億円	—
H30	▲0.2億円	▲10.3億円	▲10.1億円
R1	▲13.7億円	▲4.6億円	+9.1億円
R7	▲5.6億円	▲6.5億円	▲0.9億円
R15	+3.5億円	+4.2億円	+0.7億円
R25	+8.2億円	+8.6億円	+0.4億円

※H30までは決算値、R1は決算見込み値

2 期間別累積収支の状況

項目	H30 ローリング後	R1 ローリング後	比較
H30～R1	▲13.9億円	▲14.9億円	▲1.0億円
R2～7	▲42.4億円	▲41.2億円	+1.2億円
R8～15	▲11.7億円	▲13.3億円	▲1.6億円
R16～25	+82.3億円	+88.9億円	+6.6億円
H25～R25	+14.4億円	+29.9億円	+15.5億円

ローリング後の財政見通しでは、令和2年度以降は地方創生総合戦略等への集中的な投資などから赤字が続くこととなるが、その後、令和13年度以降は収支が改善していく見込みである。
 なお、今後、地方創生総合戦略等の投資効果による地域産業の活性化が進めば、収支はさらに改善することが期待できる。

3 収支不足対応可能基金残高の見込み

年 度	H30 ローリング後	R1 ローリング後	比較
H25	64.8億円	64.8億円	—
H26	70.4億円	70.4億円	—
H27	67.6億円	67.6億円	—
H28	74.5億円	74.5億円	—
H29	69.9億円	69.9億円	—
H30	75.0億円	68.4億円	▲6.6億円
R1	67.8億円	69.4億円	+1.6億円
R4	41.8億円	46.1億円	+4.3億円
R7	23.3億円	26.2億円	+2.9億円
R12	3.8億円	3.8億円	—
R15	11.8億円	13.2億円	+1.4億円
R25	94.4億円	102.4億円	+8.0億円

※H30までは決算値、R1は決算見込み値

ローリング後の財政見通しでは、収支不足対応後の最低基金残高は、H30ローリング後の3億8千万円（令和12年度）から変わらない見込みである。

4 健全化判断比率の推移

年 度	H30 ローリング後 (H30~R25)	R1 ローリング後 (R1~R25)	比較
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率のピーク	13.3% (R2)	12.8% (R2)	▲0.5%
将来負担比率のピーク	152.7% (R1)	141.1% (R3)	▲11.6%

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、基金による収支不足対応後

財政健全化法に定める健全化判断比率については、計画期間中、国の健全化判断基準を上回ることはない。

なお、公債費決算見込みや将来負担額見込みの減などにより、実質公債費比率は0.5ポイント改善、将来負担比率は11.6ポイント改善する見込みである。

Ⅲ 収支見通しシミュレーション（一般財源ベース）

1 収支の状況等（R1ローリング後）

（単位 百万円）

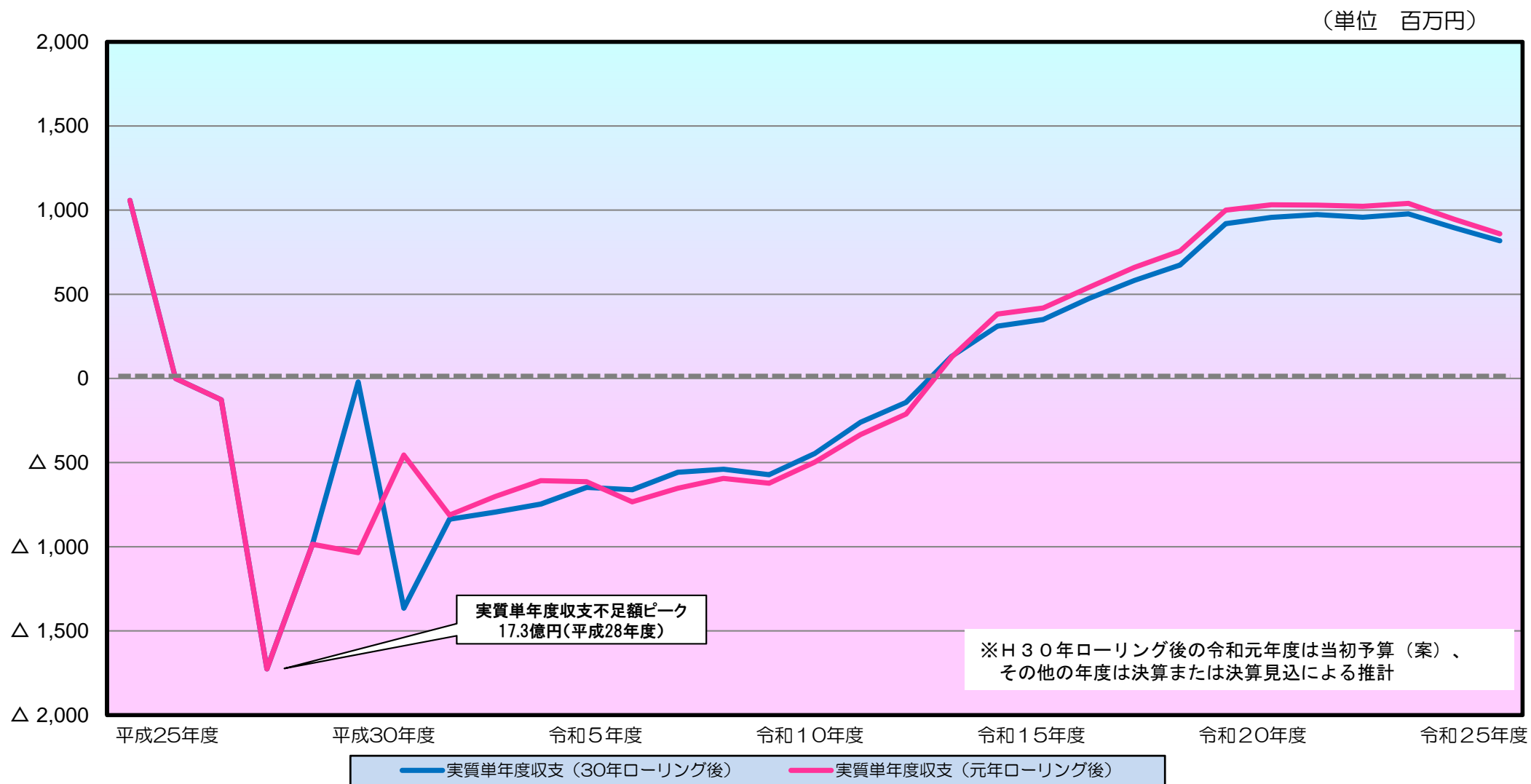
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R7年度	R15年度	R25年度
市 税	12,993	13,049	13,006	13,122	13,249	13,313	13,158	13,071	12,725	12,558
地 方 交 付 税	12,847	12,717	12,572	12,177	11,881	11,970	11,548	11,911	10,422	9,207
そ の 他	7,195	6,511	7,444	7,330	6,575	6,457	5,503	4,544	4,336	4,338
歳入合計	33,035	32,277	33,022	32,629	31,705	31,740	30,209	29,526	27,483	26,103
義 務 的 経 費	15,370	15,248	15,212	15,435	15,729	15,425	15,995	16,417	14,975	13,636
消 費 的 経 費	7,311	7,639	8,084	8,050	7,446	9,405	9,674	9,038	7,280	6,891
投 資 的 経 費	1,999	1,555	1,583	1,583	1,390	1,379	1,486	1,120	1,150	1,160
そ の 他	6,736	6,317	5,814	6,063	5,550	3,732	3,509	3,603	3,659	3,556
歳出合計	31,416	30,759	30,693	31,131	30,115	29,941	30,664	30,178	27,064	25,243
単年度収支	1,619	1,518	2,329	1,498	1,590	1,799	△ 455	△ 652	419	860
実質単年度収支	1,058	0	△ 127	△ 1,726	△ 985	△ 1,035	△ 455	△ 652	419	860

充当可能基金残高	6,480	7,042	6,764	7,447	6,987	6,835	7,392	7,194	7,220	7,252
収支不足対応後 基金残高	6,480	7,042	6,764	7,447	6,987	6,835	6,937	2,622	1,320	10,241

（参考指標）

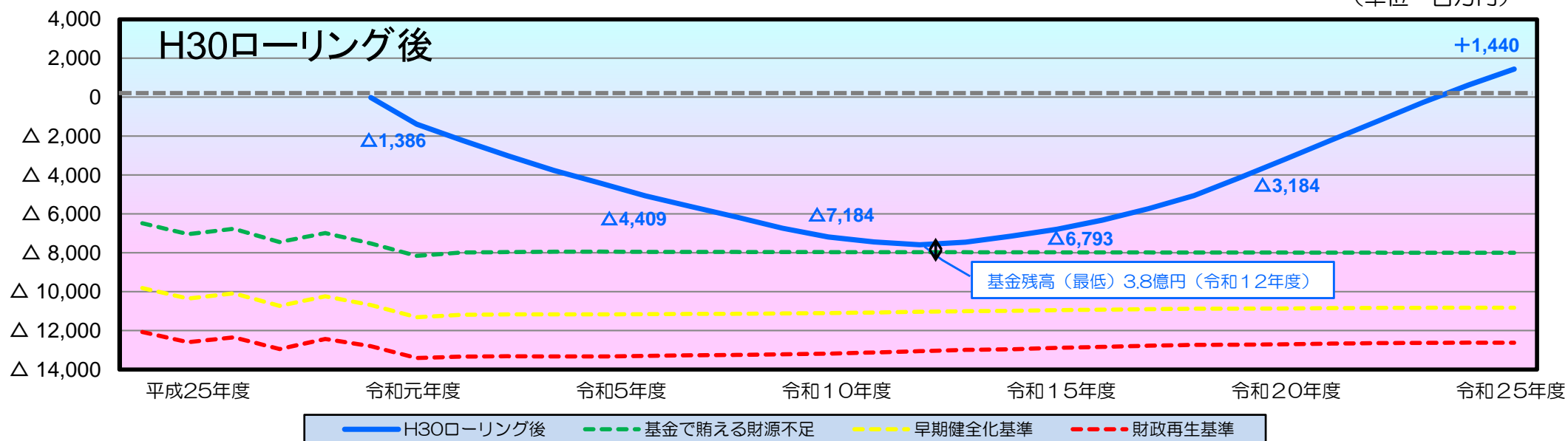
実質公債費比率	14.0	13.2	12.4	11.7	11.6	12.1	12.7	12.2	8.6	5.5
将来負担比率	141.9	145.1	156.6	137.5	136.2	133.1	139.2	126.9	108.1	86.0

● 実質単年度収支の状況（R1ローリング後）

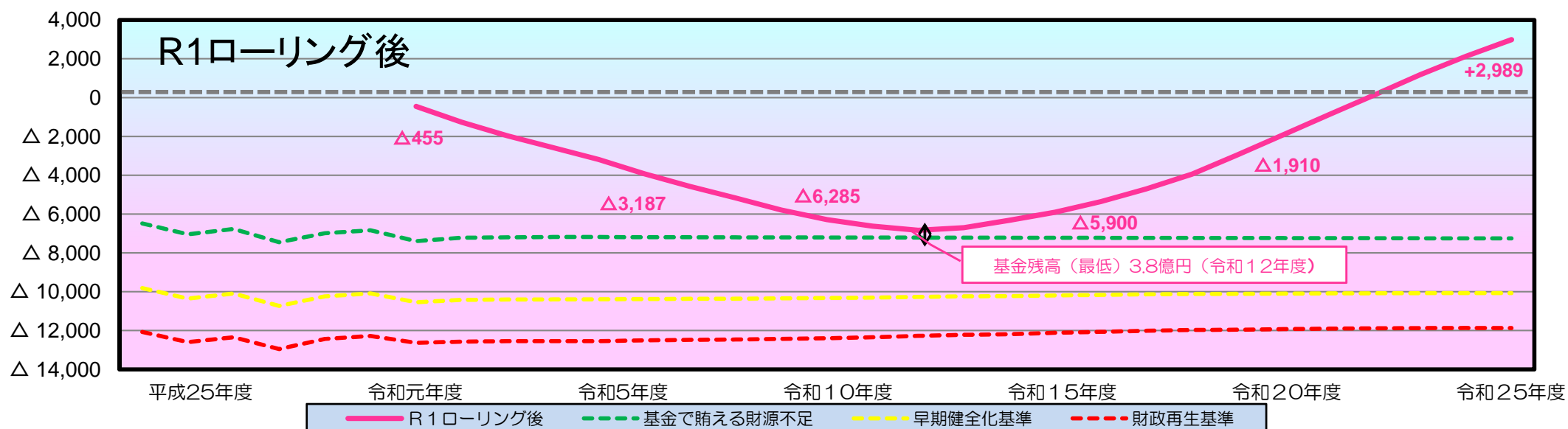


3 累積収支の状況（R1ローリング後）

（単位 百万円）

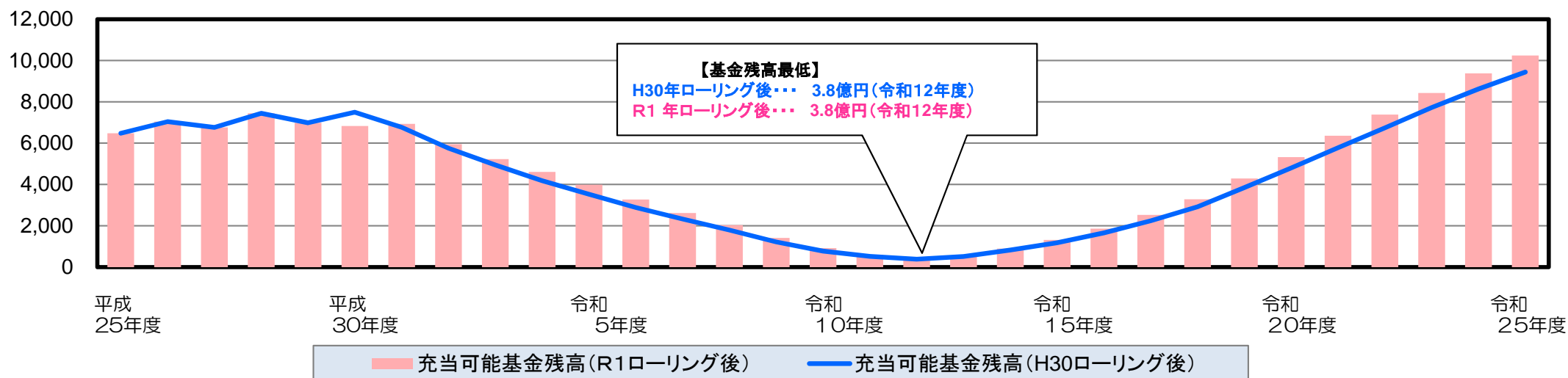


（単位 百万円）

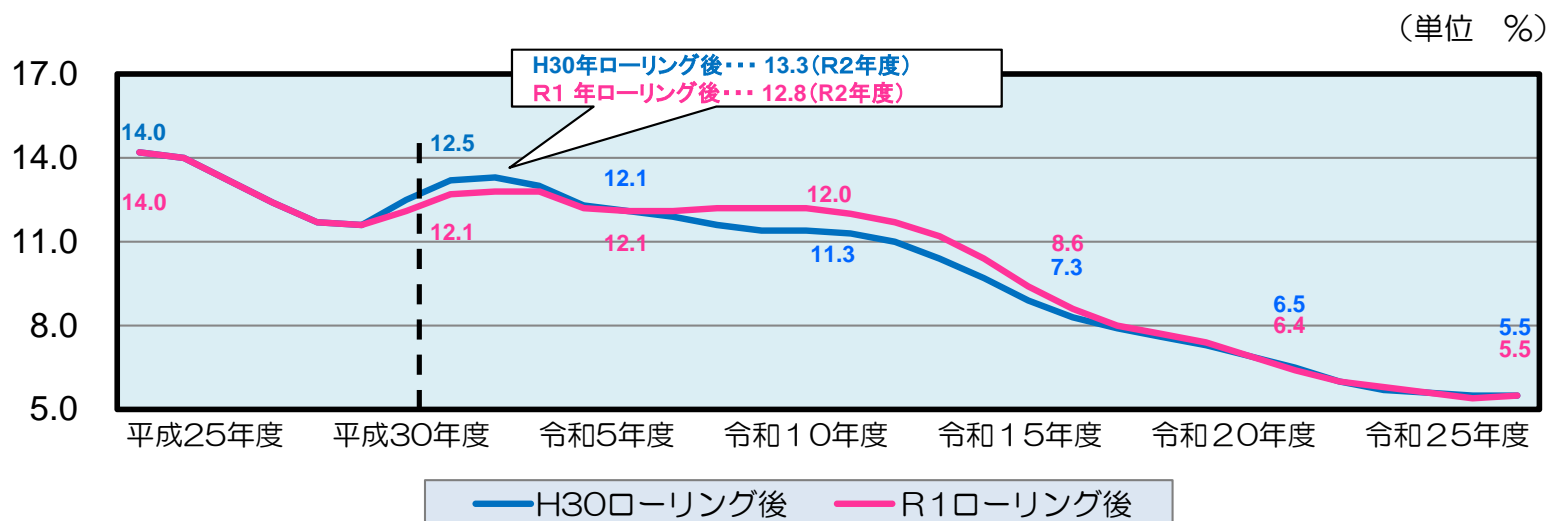


4 収支不足対応後基金残高の状況（R1ローリング後）

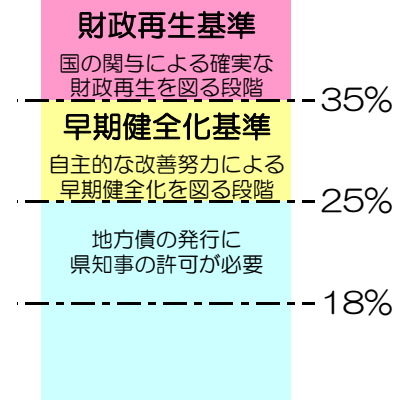
（単位 百万円）



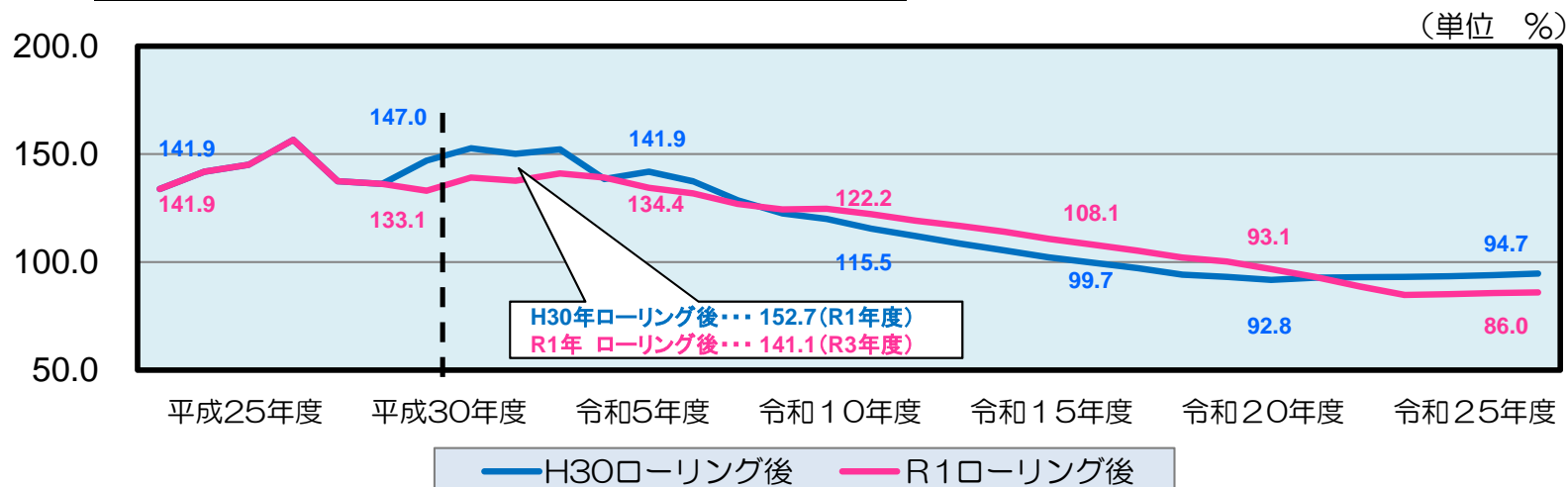
5 実質公債費比率の状況（R1ローリング後）



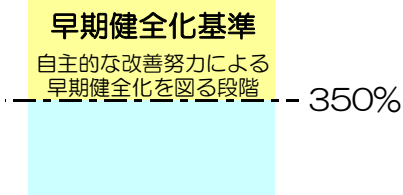
実質公債費比率の健全化判断基準



6 将来負担比率の状況（R1ローリング後）



将来負担比率の健全化判断基準



IV まとめ

今回のローリングによる収支見通しシミュレーションは、平成30年度決算、令和元年度決算見込み及び国の地方財政対策の見直しを反映させている。

ローリングにおいては、令和元年度決算見込みによる実質単年度収支の改善や市税の増加などのプラス要因はあるものの、地方交付税の段階的な縮減や社会保障関係経費の増高などといった国の施策の影響も想定され、本市財政は依然として厳しい状況が続くものと推測される。

このような財政状況の中にあっても、子ども子育て支援や教育の充実、産業振興などの施策推進は、本市の将来人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化させていくうえで必要不可欠である。

このため、令和2年度以降の財政計画については、引き続き、計画的かつ継続的な行財政改革に取り組むことを前提としたうえで、第5次総合計画中期実施計画に掲げた主要事業の着実な実施につなげるための収支見通しを示したものである。

今後においても、国の地方財政対策及び社会経済情勢の変化や、新たな財政需要などへ適切に対応していくため、適宜、財政計画のローリングを行い、より実行性のある財政計画となるよう取り組んでいく。